

# 2026年CGC改訂：知財・無形資産は「開示」から「経営戦略」の中核へ

2026年のCGC改訂は、知財を単なる「非財務情報の開示項目」から「取締役会が主導する成長戦略の中核」へと格上げするものです。企業は、知財への投資がどのように企業価値向上に繋がるか、その戦略と監督体制を実質的に説明する責任を負うことになります。

## 「開示項目」から「取締役会の責務」への格上げ

「開示項目」から「取締役会の責務」への格上げ



開示項目

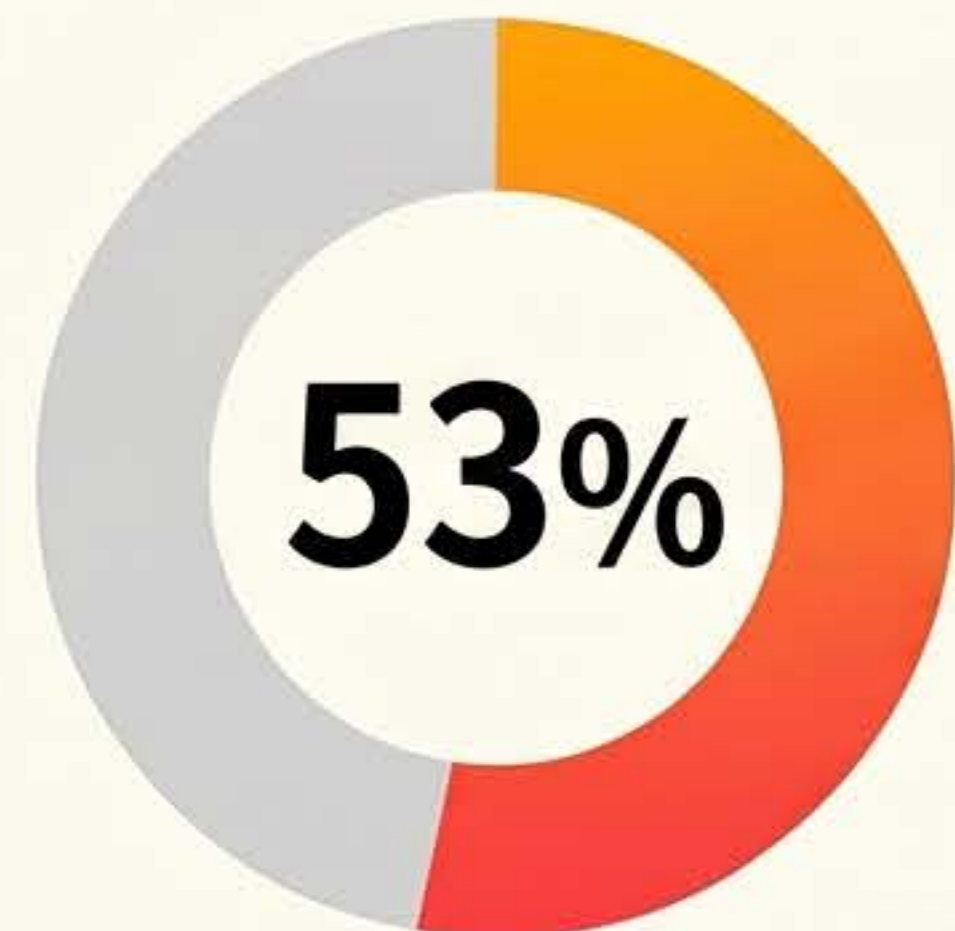
取締役会の責務

「攻め」と「守り」を統合した5つのライフサイクル



知財の「創出・取得・強化・保護・収益化」という全過程への戦略的取り組みの説明が求められます。

補充原則から原則本文(4-1、4-2)へ再編され、知財は経営戦略として議論すべき事項となりました。



53%の企業が実質的な「不合格」評価

現行の開示は形式的な遵守に留まっており、新コード下では実質的な内容の充実が不可欠です。

## 実務的な対応：投資家が求める「質の高い開示」

成長ストーリーと知財戦略の論理的連関

事業収益との因果関係を示すKPIの設定



経営理念から中計、競争優位性、そして必要な知財へと繋がる論理的な説明が必要です。



単なる出願件数ではなく、新製品売上比率や知財活用率など、稼ぐ力に直結する指標を開示します。

先進的なKPIの例

カシオ計算機	デンソー	ローム・資生堂
新技術要素開発 貢献売上比率	特許活用率・ 戦略採用率	注力/戦略領域の 特許出願比率

技術が売上に直接貢献した割合 保有する知財が実際に事業で稼働している割合 経営資源を戦略分野へ集中させている割合

取締役会による「不断の検証」の記録



年1回の報告ではなく、予算編成や戦略策定のたびに知財投資を検証している体制を説明します。